

2016. 12

(議案第44号～議案第49号)

平成28年度

予算説明書 (12月補正追加分)  
( 特 別 会 計 )

い わ き 市



# 目 次

○国民健康保険事業特別会計	1 頁
○後期高齢者医療特別会計	27 頁
○介護保険特別会計	39 頁
○土地区画整理事業特別会計	53 頁
○卸売市場事業特別会計	71 頁
○競輪事業特別会計	83 頁



(議案第44号)

# 国民健康保険事業特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 国民健康保険税	7,009,437		7,009,437	16.9
2 使用料及び手数料	5,000		5,000	0.0
3 国庫支出金	8,721,919		8,721,919	21.0
4 県支出金	1,509,891		1,509,891	3.6
5 療養給付費交付金	1,142,244		1,142,244	2.8
6 前期高齢者交付金	8,002,122		8,002,122	19.3
7 共同事業交付金	9,589,026		9,589,026	23.1
8 財産収入	54		54	0.0
9 繰入金	2,872,067	324	2,872,391	6.9
10 繰越金	2,432,706		2,432,706	5.9
11 諸収入	158,030		158,030	0.4
<b>歳入合計</b>	<b>41,442,496</b>	<b>324</b>	<b>41,442,820</b>	<b>100.0</b>

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

# 事項別明細書(事業勘定)

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	317,170	324	317,494			324		0.8
2 保険給付費	24,985,964		24,985,964					60.3
3 後期高齢者支援金等	4,134,895		4,134,895					10.0
4 前期高齢者納付金等	2,895		2,895					0.0
5 老人保健拠出金	179		179					0.0
6 介護納付金	1,630,236		1,630,236					3.9
7 共同事業拠出金	9,502,715		9,502,715					22.9
8 保健事業費	364,062		364,062					0.9
9 基金積立金	54		54					0.0
10 諸支出金	404,326		404,326					1.0
11 予備費	100,000		100,000					0.2
歳出合計	41,442,496	324	41,442,820			324		100.0

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 繰入金	2,872,067	324	2,872,391
1 他会計繰入金	2,872,066	324	2,872,390
1 一般会計繰入金	2,872,066	324	2,872,390
歳入合計	41,442,496	324	41,442,820

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計



節		説明		
区分	金額			
1 一般会計繰入金	324	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○職員人件費繰入金		
		149,516	324	149,840

### 3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	317,170	324	317,494	特定財源 324 一般財源 0
1 総務管理費	197,833	4,136	201,969	特定財源 4,136 一般財源 0
1 一般管理費	173,834	4,136	177,970	特定財源 4,136 一般財源 0
2 徴税費	87,518	△3,812	83,706	特定財源 △3,812 一般財源 0
1 徴税総務費	85,484	△3,812	81,672	特定財源 △3,812 一般財源 0
歳出合計	41,442,496	324	41,442,820	特定財源 324 一般財源 0

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区 分	金 額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			324
		(特定財源の内訳) 繰入金			4,136
		(特定財源の内訳) 繰入金			4,136
2 給料	2,845		補正前	補 正	計
3 職員手当等	8	○職員人件費			
4 共済費	1,283		118,690	4,136	122,826
		(特定財源の説明)	補正前	補 正	計
		○職員人件費繰入金	118,690	4,136	122,826
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,812
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,812
2 給料	△2,767		補正前	補 正	計
3 職員手当等	△457	○職員人件費			
4 共済費	△588		30,095	△3,812	26,283
		(特定財源の説明)	補正前	補 正	計
		○職員人件費繰入金	30,095	△3,812	26,283
		(特定財源の内訳) 繰入金			324

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	22 <sup>人</sup>	81,750	43,183	124,933	24,176	149,109
補正前	22	81,672	43,632	125,304	23,481	148,785
比 較	0	78	△449	△371	695	324

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	2,232	1,460	4,897	797	1,103	18,679	12,451
	補正前	2,328	1,460	5,083	1,001	1,087	18,902	11,860
	比 較	△96	0	△186	△204	16	△223	591
区 分	住居手当							
補正後	1,564							
補正前	1,911							
比 較	△347							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	78	給与改定に伴う増減分	45		
		昇給に伴う増加分	427		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △394		
職員手当	△449	制度改正に伴う増減分	762	勤勉手当	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 12 異動等に伴う分 △1,223		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
給 与 改 定 後	平均給料月額	315,362円	388,200円
	平均給与月額	360,606円	396,810円
	平均年齢	40歳9月	47歳6月
給 与 改 定 前	平均給料月額	315,202円	388,200円
	平均給与月額	360,432円	396,810円
	平均年齢	40歳9月	47歳6月

#### イ 初任給

区 分	行 政 職		医 療 職 (3)	
	学 歴	給 料 月 額	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高校卒	153,900 円	准看養成卒	169,400 円
	短大卒	168,500	短大卒	200,200
	大学卒	189,100	短大3卒	209,800
			大学卒	218,500
給 与 改 定 前	高校卒	153,200 円	准看養成卒	168,700 円
	短大卒	167,800	短大卒	199,500
	大学卒	188,400	短大3卒	209,100
			大学卒	217,800

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
平 成 28 年 9 月 1 日 現 在	1 級	1 人	人
	2 級	5	
	3 級	10	
	4 級	3	
	5 級		1
	6 級	1	
	7 級	1	
	8 級		
	9 級		
	計	21	1

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)
1 級	主 事 技 師	准 看 護 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	保 健 技 師 看 護 技 師
3 級	係 長	主 任 保 健 技 師 主 任 看 護 技 師
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査	困 難 主 任 保 健 技 師 看 護 師 長
5 級	課 長 補 佐	指 導 保 健 技 師 副 看 護 部 長
6 級	課 長	副 院 長 看 護 部 長
7 級	次 長	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(3)	
本年度	職 員 数 A (人)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	20	19	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標準 (人)	16	15	1
		標準超 (人)	4	4	
	比 率 B/A (%)	90.91	90.48	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	21	20	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標準 (人)	18	17	1
		標準超 (人)	3	3	
	比 率 B/A (%)	95.45	95.24	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.025	2.225	4.25	有	
補 正 前	2.025	2.125	4.15	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	



カ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 な る	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市   9,500 円 国   12,000 円 ○支給限度額                                 国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 な る	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市   46,500 円 国   31,600 円



# 事項別明細書(直診勘定)

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	41,348	△3,954	37,394				△3,954	66.6
2 医業費	18,486		18,486					32.9
3 諸支出金	1		1					0.0
4 予備費	300		300					0.5
歳出合計	60,135	△3,954	56,181				△3,954	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金	28,371	△ 3,954	24,417
1 他会計繰入金	17,836	△ 3,954	13,882
1 一般会計繰入金	17,836	△ 3,954	13,882
歳入合計	60,135	△ 3,954	56,181

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

(単位 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
1 一般会計繰入金	△ 3,954	既定予算額	今回計上額	収入見込額	
		○田人診療所運営費繰入金			
		17,836	△ 3,954		13,882

### 3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	41,348	△3,954	37,394	特定財源 0 一般財源 △3,954
1 施設管理費	41,348	△3,954	37,394	特定財源 0 一般財源 △3,954
1 田人診療所一般管理費	41,298	△3,954	37,344	特定財源 0 一般財源 △3,954
歳出合計	60,135	△3,954	56,181	特定財源 0 一般財源 △3,954

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△1,963	補正前
3 職員手当等	△1,272	○職員人件費
4 共済費	△719	15,680
		補正
		計
		11,726

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	2 <sup>人</sup>	7,450	2,428	9,878	1,848	11,726
補正前	2	9,413	3,700	13,113	2,567	15,680
比 較	0	△1,963	△1,272	△3,235	△719	△3,954

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	7	40	130	1,358	893		
	補正前	21	46	130	2,152	1,351		
	比 較	△14	△6	0	△794	△458		



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,963	昇給に伴う増加分	16		
		その他の増減分	△1,979		
職員手当	△1,272	制度改正に伴う増減分	53		
		その他の増減分	1		
			△1,326		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	382,500円
	平均給与月額	389,600円
	平均年齢	49歳5月
給与改定前	平均給料月額	382,500円
	平均給与月額	389,600円
	平均年齢	49歳5月

※ 再任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	153,900 円
	短大卒	168,500
	大学卒	189,100
給与改定前	高校卒	153,200 円
	短大卒	167,800
	大学卒	188,400

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
平成 28 年 9 月 1 日現在	1 級	人	1 人
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	1

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)
1 級	主 事 技 師	准 看 護 技 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	保 健 技 師 看 護 技 師
3 級	係 長	主 任 保 健 技 師 主 任 看 護 技 師
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査	困 難 主 任 保 健 技 師 看 護 師 長
5 級	課 長 補 佐	指 導 保 健 技 師 副 看 護 部 長
6 級	課 長	副 院 長 看 護 部 長
7 級	次 長	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(3)	
本年度	職 員 数 A (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)			
		標準超 (人)	1	1	
比 率 B/A (%)	100.00	100.00			
前年度	職 員 数 A (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)	2	1	1
		標準超 (人)			
比 率 B/A (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.175) 2.225	(2.20) 4.25	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.125) 2.125	(2.15) 4.15	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 な る	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市                                   9,500 円 国                                     12,000 円 ○支給限度額                         国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 な る	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市                                   46,500 円 国                                     31,600 円



(議案第45号)

## 後期高齢者医療特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

### (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,716,699		2,716,699	75.2
2 使用料及び手数料	724		724	0.0
3 繰入金	882,319	△3,894	878,425	24.3
4 繰越金	2,491		2,491	0.1
5 諸収入	12,463		12,463	0.3
歳入合計	3,614,696	△3,894	3,610,802	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

後期高齢者医療特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	82,817	△3,894	78,923			△3,894		2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,519,572		3,519,572					97.5
3 諸支出金	12,307		12,307					0.3
歳出合計	3,614,696	△3,894	3,610,802			△3,894		100.0

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金	882,319	△ 3,894	878,425
1 他会計繰入金	882,319	△ 3,894	878,425
1 一般会計繰入金	882,319	△ 3,894	878,425
歳入合計	3,614,696	△ 3,894	3,610,802

後期高齢者医療特別会計

節		説明		
区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	△ 3,894	既定予算額 ○職員人件費繰入金	今回計上額 △ 3,894	収入見込額 36,791

### 3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	82,817	△3,894	78,923	特定財源 △3,894 一般財源 0
1 総務管理費	65,768	△3,894	61,874	特定財源 △3,894 一般財源 0
1 一般管理費	65,768	△3,894	61,874	特定財源 △3,894 一般財源 0
歳出合計	3,614,696	△3,894	3,610,802	特定財源 △3,894 一般財源 0

後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,894
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,894
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,894
2 給料	△2,653		補正前	補正	計
3 職員手当等	△665	○職員人件費			
4 共済費	△576		40,685	△3,894	36,791
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	40,685	△3,894	36,791
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,894

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	8 <sup>人</sup>	21,625	9,416	31,041	5,750	36,791
補正前	8	24,278	10,081	34,359	6,326	40,685
比 較	0	△2,653	△665	△3,318	△576	△3,894

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	132	644	0	271	4,799	3,246	324
	補正前	234	598	24	530	5,343	3,352	0
	比 較	△102	46	△24	△259	△544	△106	324

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,653	給与改定に伴う増減分	47		
		昇給に伴う増加分	394		
		その他の増減分	△3,094	異動等に伴う分	
職員手当	△665	制度改正に伴う増減分	205	勤勉手当	
		その他の増減分	11	給与改定に伴う分 異動等に伴う分	△881

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	240,086円
	平均給与月額	253,969円
	平均年齢	31歳0月
給与改定前	平均給料月額	239,614円
	平均給与月額	253,491円
	平均年齢	31歳0月

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	153,900 円
	短大卒	168,500
	大学卒	189,100
給与改定前	高校卒	153,200 円
	短大卒	167,800
	大学卒	188,400



ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分		行 政 職
平成 28 年 9 月 1 日現在	1 級	3 人
	2 級	3
	3 級	1
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	8

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	5
		標準超 (人)	3
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	7
		標準超 (人)	
	比 率 B/A (%)	87.50	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.025	2.225	4.25	有	
補 正 前	2.025	2.125	4.15	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円 ○支給限度額 国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 なる	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 46,500 円 国 31,600 円

(議案第46号)

## 介護保険特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 保険料	6,285,324		6,285,324	20.4
2 使用料及び手数料	1,364		1,364	0.0
3 国庫支出金	7,225,952		7,225,952	23.4
4 支払基金交付金	8,015,610		8,015,610	26.0
5 県支出金	4,213,491		4,213,491	13.7
6 財産収入	101		101	0.0
7 繰入金	4,455,523	△5,045	4,450,478	14.4
8 繰越金	641,921		641,921	2.1
9 諸収入	12,928		12,928	0.0
歳入合計	30,852,214	△5,045	30,847,169	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

介護保険特別会計

# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	488,178	△5,045	483,133			△5,045		1.6
2 保険給付費	28,903,298		28,903,298					93.7
3 財政安定化基金拠出金	1		1					0.0
4 地域支援事業費	690,779		690,779					2.2
5 基金積立金	169,127		169,127					0.5
6 公債費	177,377		177,377					0.6
7 諸支出金	323,454		323,454					1.0
8 予備費	100,000		100,000					0.3
歳出合計	30,852,214	△5,045	30,847,169			△5,045		100.0



(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
1 職員人件費繰入金	△ 5,045	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○職員人件費繰入金		
		92,383	△ 5,045	87,338

### 3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	488,178	△5,045	483,133	特定財源 △5,045 一般財源 0
1 総務管理費	154,630	△5,045	149,585	特定財源 △5,045 一般財源 0
1 一般管理費	154,630	△5,045	149,585	特定財源 △5,045 一般財源 0
歳出合計	30,852,214	△5,045	30,847,169	特定財源 △5,045 一般財源 0



(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△5,045
		(特定財源の内訳) 繰入金			△5,045
		(特定財源の内訳) 繰入金			△5,045
2 給料	△2,979		補正前	補正	計
3 職員手当等	△1,612	○職員人件費			
4 共済費	△454		92,383	△5,045	87,338
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	92,383	△5,045	87,338
		(特定財源の内訳) 繰入金			△5,045

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	15 <sup>人</sup>	49,433	23,694	73,127	14,211	87,338
補正前	15	52,412	25,306	77,718	14,665	92,383
比 較	0	△2,979	△1,612	△4,591	△454	△5,045

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	992	2,045	67	791	11,005	7,367	1,427
	補正前	1,170	2,120	89	834	11,835	7,426	1,832
	比 較	△178	△75	△22	△43	△830	△59	△405

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,979	給与改定に伴う増減分	51		
		昇給に伴う増加分	105		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △3,135		
職員手当	△1,612	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 459		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 14 異動等に伴う分 △2,085		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	293,043円
	平均給与月額	326,372円
	平均年齢	37歳4月
給与改定前	平均給料月額	290,412円
	平均給与月額	323,726円
	平均年齢	37歳4月

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	153,900 円
	短大卒	168,500
	大学卒	189,100
給与改定前	高校卒	153,200 円
	短大卒	167,800
	大学卒	188,400

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職
平 成 28 年 9 月 1 日 現 在	1 級	2 人
	2 級	6
	3 級	5
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	15

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	15	
	昇給に係る職員数 B (人)	13	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標 準 (人)	10
		標準超 (人)	3
	比 率 B/A (%)	86.67	
前年度	職 員 数 A (人)	15	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標 準 (人)	10
		標準超 (人)	4
	比 率 B/A (%)	93.33	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.025	2.225	4.25	有	
補正前	2.025	2.125	4.15	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

## カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市                                     9,500 円 国   12,000 円 ○支給限度額                         国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 なる	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市                                     46,500 円 国   31,600 円





(議案第47号)

## 土地区画整理事業特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

### (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	449,358		449,358	3.4
2 国庫支出金	489,761		489,761	3.7
3 財産収入	54,675		54,675	0.4
4 繰入金	7,178,327	3,442,394	10,620,721	79.5
5 繰越金	2		2	0.0
6 諸収入	553,516		553,516	4.1
7 市債	1,191,600		1,191,600	8.9
<b>歳入合計</b>	<b>9,917,239</b>	<b>3,442,394</b>	<b>13,359,633</b>	<b>100.0</b>

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

土地区画整理事業特別会計

# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 土地区画整理費	9,150,339	3,442,394	12,592,733			2,345,759	1,096,635	94.3
2 公債費	766,800		766,800					5.7
3 予備費	100		100					0.0
歳出合計	9,917,239	3,442,394	13,359,633			2,345,759	1,096,635	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰入金	7,178,327	3,442,394	10,620,721
1 他会計繰入金	3,598,319	1,096,635	4,694,954
1 一般会計繰入金	3,598,319	1,096,635	4,694,954
2 基金繰入金	3,580,008	2,345,759	5,925,767
1 東日本大震災復興交付金基金繰入金	3,580,008	2,345,759	5,925,767
歳入合計	9,917,239	3,442,394	13,359,633

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	1,096,635	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○一般会計繰入金		
		3,598,319	1,096,635	4,694,954
1 東日本大震災復興 交付金基金繰入金	2,345,759	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○東日本大震災復興交付金基金繰入金		
		3,580,008	2,345,759	5,925,767

### 3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 土地区画整理費	9,150,339	3,442,394	12,592,733	特定財源 2,345,759 一般財源 1,096,635
1 総務管理費	106,869	5,890	112,759	特定財源 0 一般財源 5,890
1 一般管理費	106,869	5,890	112,759	特定財源 0 一般財源 5,890
2 事業費	9,043,470	3,436,504	12,479,974	特定財源 2,345,759 一般財源 1,090,745
1 平南部第二土地区画整理費	103,200	1,027	104,227	特定財源 0 一般財源 1,027
2 泉第三土地区画整理費	535,588	238	535,826	特定財源 0 一般財源 238
3 勿来錦第一土地区画整理費	1,875,251	65	1,875,316	特定財源 0 一般財源 65

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,345,759
2 給料	2,849		補正前	補正	計
3 職員手当等	1,693	○職員人件費 15人 → 16人			
4 共済費	1,348		105,817	5,890	111,707
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,345,759
2 給料	717		補正前	補正	計
3 職員手当等	175	○職員人件費			
4 共済費	135		6,631	1,027	7,658
2 給料	55		補正前	補正	計
3 職員手当等	112	○職員人件費			
4 共済費	71		11,714	238	11,952

## (項 2 事業費)(目 3 勿来錦第一土地区画整理費)

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
4 小名浜港背後地震災復興 土地区画整理費	280,197	△190	280,007	特定財源 0 一般財源 △190
5 久之浜震災復興土地区画 整理費	1,725,803	486	1,726,289	特定財源 0 一般財源 486
6 薄磯震災復興土地区画整 理費	1,824,973	△429	1,824,544	特定財源 0 一般財源 △429
7 豊間震災復興土地区画整 理費	1,690,998	3,434,546	5,125,544	特定財源 2,345,759 一般財源 1,088,787

土地区画整理事業特別会計



(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
2 給料	153	補正前	補 正	計
3 職員手当等	△115	○職員人件費		
4 共済費	27	12, 112	65	12, 177
2 給料	△486	補正前	補 正	計
3 職員手当等	378	○職員人件費		
4 共済費	△82	8, 362	△190	8, 172
2 給料	10	補正前	補 正	計
3 職員手当等	204	○職員人件費		
4 共済費	272	12, 179	486	12, 665
2 給料	4	補正前	補 正	計
3 職員手当等	△465	○職員人件費		
4 共済費	32	13, 906	△429	13, 477
		(特定財源の内訳)		
		繰入金		2, 345, 759
2 給料	△186	補正前	補 正	計
3 職員手当等	△185	○職員人件費		
4 共済費	△366	13, 459	△737	12, 722
13 委託料	4, 008, 283	○事業費		
22 補償、補てん 及び賠償金	△573, 000	1, 668, 635	3, 435, 283	5, 103, 918
		事業費		3, 435, 283
		(特定財源の説明)		
		補正前	補 正	計
		○東日本大震災復興交付金基金繰入金		
		966, 238	2, 345, 759	3, 311, 997

## (項 2 事業費)

款 項 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
	8 小浜震災復興土地地区画整理費	535,285	343	535,628	特定財源 0 一般財源 343
	9 岩間震災復興土地地区画整理費	472,175	418	472,593	特定財源 0 一般財源 418
歳出合計		9,917,239	3,442,394	13,359,633	特定財源 2,345,759 一般財源 1,096,635

土地地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
2 給料	46	補正前	補正	計
3 職員手当等	208	○職員人件費		
4 共済費	89	14,683	343	15,026
2 給料	△124	補正前	補正	計
3 職員手当等	304	○職員人件費		
4 共済費	238	13,354	418	13,772
		(特定財源の内訳)		
		繰入金		2,345,759

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	32 <sup>人</sup>	114,706	67,398	182,104	37,224	219,328
補正前	31	111,668	65,089	176,757	35,460	212,217
比 較	1	3,038	2,309	5,347	1,764	7,111

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	3,631	1,562	12,210	1,407	2,608	26,146	17,633
	補正前	3,420	2,166	9,370	1,667	2,729	25,847	16,220
	比 較	211	△604	2,840	△260	△121	299	1,413
区 分	住居手当							
補正後	2,201							
補正前	3,670							
比 較	△1,469							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,038	給与改定に伴う増減分	83		
		昇給に伴う増加分	750		
		その他の増減分	2,205	異動等に伴う分	
職員手当	2,309	制度改正に伴う増減分	1,059	勤勉手当	
		その他の増減分	34	給与改定に伴う分	
			1,216	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	304,741円
	平均給与月額	402,585円
	平均年齢	39歳5月
給与改定前	平均給料月額	304,551円
	平均給与月額	402,327円
	平均年齢	39歳5月

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	153,900 円
	短大卒	168,500
	大学卒	189,100
給与改定前	高校卒	153,200 円
	短大卒	167,800
	大学卒	188,400

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職
平 成 28 年 9 月 1 日 現 在	1 級	5 人
	2 級	5
	3 級	17
	4 級	1
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	32

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	32	
	昇給に係る職員数 B (人)	30	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標 準 (人)	22
		標準超 (人)	8
比 率 B/A (%)	93.75		
前年度	職 員 数 A (人)	34	
	昇給に係る職員数 B (人)	33	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1
		標 準 (人)	24
		標準超 (人)	8
比 率 B/A (%)	97.06		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.025	2.225	4.25	有	
補正前	2.025	2.125	4.15	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	



カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円 ○支給限度額 国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 なる	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 46,500 円 国 31,600 円



(議案第48号)

## 卸売市場事業特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	191,835		191,835	59.3
2 繰入金	0		0	0.0
3 繰越金	30,132		30,132	9.3
4 諸収入	101,269		101,269	31.3
歳入合計	323,236		323,236	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

卸売市場事業特別会計

# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 卸売市場費	290,018	△9,484	280,534			△9,484		86.8
2 公債費	22,688		22,688					7.0
3 予備費	10,530	9,484	20,014			9,484		6.2
歳出合計	323,236	0	323,236			0		100.0

## 2 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 卸売市場費	290,018	△9,484	280,534	特定財源 △9,484 一般財源 0
1 卸売市場費	290,018	△9,484	280,534	特定財源 △9,484 一般財源 0
1 施設運営費	290,018	△9,484	280,534	特定財源 △9,484 一般財源 0
3 予備費	10,530	9,484	20,014	特定財源 9,484 一般財源 0
1 予備費	10,530	9,484	20,014	特定財源 9,484 一般財源 0
1 予備費	10,530	9,484	20,014	特定財源 9,484 一般財源 0

卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			△9,484
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			△9,484
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			△9,484
2 給料	△7,163		補正前	補正	計
3 職員手当等	△739	○職員人件費 10人(4人) → 9人(4人)※			
4 共済費	△1,582		82,956	△9,484	73,472
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○市場使用料	96,188	△9,484	86,704
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			9,484
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			9,484
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料			9,484
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○市場使用料	500	9,484	9,984

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
歳出合計	323,236	0	323,236	特定財源 0 一般財源 0

卸売市場事業特別会計



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		(特定財源の内訳) 使用料及び手数料
		0

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(4) 人 9	41,228	21,643	62,871	10,601	73,472
補正前	(4) 10	48,391	22,382	70,773	12,183	82,956
比 較	(0) △1	△7,163	△739	△7,902	△1,582	△9,484

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,038	1,316	2,183	219	1,224	9,058	6,055
	補正前	1,116	1,569	756	251	1,128	10,687	6,650
	比 較	△78	△253	1,427	△32	96	△1,629	△595
区 分	住居手当							
補正後	550							
補正前	225							
比 較	325							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△7,163	給与改定に伴う増減分	12		
		昇給に伴う増加分	432		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △7,607		
職員手当	△739	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 355		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 4 異動等に伴う分 △1,098		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	333,311円
	平均給与月額	392,234円
	平均年齢	42歳6月
給与改定前	平均給料月額	333,200円
	平均給与月額	392,107円
	平均年齢	42歳6月

※ 再任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	153,900 円
	短大卒	168,500
	大学卒	189,100
給与改定前	高校卒	153,200 円
	短大卒	167,800
	大学卒	188,400

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分		行 政 職
平成 28 年 9 月 1 日現在	1 級	人
	2 級	2 (4)
	3 級	4
	4 級	1
	5 級	
	6 級	2
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	9 (4)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	9	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	9
		標準超 (人)	
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	10	
	昇給に係る職員数 B (人)	9	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	8
		標準超 (人)	1
	比 率 B/A (%)	90.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.175) 2.225	(2.20) 4.25	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.125) 2.125	(2.15) 4.15	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円 ○支給限度額 国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 なる	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 46,500 円 国 31,600 円

(議案第49号)

## 競輪事業特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

### (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 競輪事業収入	16,720,871		16,720,871	90.8
2 財産収入	440,351		440,351	2.4
3 繰越金	671,571		671,571	3.6
4 諸収入	581,515		581,515	3.2
歳入合計	18,414,308		18,414,308	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

競輪事業特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 競輪事業費	17,774,308	161	17,774,469			161		96.5
2 繰出金	440,000		440,000					2.4
3 予備費	200,000	△161	199,839			△161		1.1
歳出合計	18,414,308	0	18,414,308			0		100.0

## 2 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 競輪事業費	17,774,308	161	17,774,469	特定財源 161 一般財源 0
1 競輪総務費	1,232,433	161	1,232,594	特定財源 161 一般財源 0
1 一般管理費	1,021,485	161	1,021,646	特定財源 161 一般財源 0
3 予備費	200,000	△161	199,839	特定財源 △161 一般財源 0
1 予備費	200,000	△161	199,839	特定財源 △161 一般財源 0
1 予備費	200,000	△161	199,839	特定財源 △161 一般財源 0

競輪事業特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳)			
		競輪事業収入			0
		繰越金			161
		(特定財源の内訳)			
		競輪事業収入			0
		繰越金			161
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			161
2 給料	54		補正前	補正	計
3 職員手当等	335	○職員人件費			
4 共済費	△228		115,048	161	115,209
		(特定財源の説明)			
			補正前	補正	計
		○前年度繰越金			
			331,571	161	331,732
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			△161
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			△161
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			△161
		(特定財源の説明)			
			補正前	補正	計
		○前年度繰越金			
			200,000	△161	199,839

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
歳出合計	18,414,308	0	18,414,308	特定財源 0 一般財源 0

競輪事業特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		(特定財源の内訳)
		競輪事業収入 0
		繰越金 0

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	15 <sup>人</sup>	59,054	38,243	97,297	17,912	115,209
補正前	15	59,000	37,908	96,908	18,140	115,048
比 較	0	54	335	389	△228	161

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	1,601	1,569	6,152	3,721	276	678	252
	補正前	1,800	1,569	4,495	5,151	281	652	252
	比 較	△199	0	1,657	△1,430	△5	26	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当				
	補正後	13,747	9,295	952				
	補正前	13,784	8,649	1,275				
	比 較	△37	646	△323				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	54	給与改定に伴う増減分	26		
		昇給に伴う増加分	182		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △154		
職員手当	335	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 543		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 12 異動等に伴う分 △220		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	325,532円	344,550円
	平均給与月額	397,823円	483,908円
	平均年齢	42歳6月	55歳2月
給与改定前	平均給料月額	325,378円	344,500円
	平均給与月額	397,650円	483,856円
	平均年齢	42歳6月	55歳2月

#### イ 初任給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職		
	学 歴	給 料 月 額	学 歴	給 料 月 額	
給与改定後	高校卒	153,900 円	中学卒 (労務職)	138,900 円	
	短大卒	168,500	高校卒	一般 技能職	147,900
	大学卒	189,100		技能免許 所有職	164,900
給与改定前	高校卒	153,200 円	中学卒 (労務職)	138,500 円	
	短大卒	167,800	高校卒	一般 技能職	147,500
	大学卒	188,400		技能免許 所有職	164,500



ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	技能労務職
平成 28 年 9 月 1 日現在	1 級	1 人	人
	2 級	2	1
	3 級	6	1
	4 級	1	
	5 級	1	
	6 級	1	
	7 級	1	
	8 級		
	9 級		
	計	13	2

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 技 事 師	技能職・労務職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	主 任 技 能 職
3 級	係 長	主 任 技 能 職
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査	
5 級	課 長 補 佐	
6 級	課 長	
7 級	次 長	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)	12	11	1
		標準超 (人)	3	2	1
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)	12	10	2
		標準超 (人)	3	3	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.025	2.225	4.25	有	
補 正 前	2.025	2.125	4.15	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.46	0.36	1.13
支給対象職員の比率 (%) (平成28年9月1日現在)	66.67	61.54	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	○競輪開催業務に従事する職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	(借家・借間の場合) ○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円 ○支給限度額 国と同じ (持家の場合) 国と同じ
通勤手当	一 部 異 なる	(交通機関利用者) 国と同じ (交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 46,500 円 国 31,600 円